

中間決算説明会 -2017年3月期第2四半期-

2016年11月25日（金）



空港施設株式会社
AIRPORT FACILITIES CO., LTD.

「私たちの使命」

空港を拠点とする活力ある民間企業として、
空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、
航空の発展に貢献します。

機内食工場【東京国際空港】



コンポーネントメンテナンスビル【東京国際空港】



広島ハブポート格納庫【広島ハブポート】



パイロット訓練施設【シガポール・セクター空港】



目 次

I.	2017年3月期第2四半期 連結決算概要	• • • • •	P1
II.	2017年3月期 連結業績予想	• • • • •	P6
III.	トピックス	• • • • •	P9

～ポイント～

1. テナント入居・コスト減少により増収・増益

2. 売上高108億円(対前年同期比5.0%増)、営業利益20億円(対前年同期比30.7%増)
四半期純利益12億円(対前年同期比42.5%増)

3. 株主還元として中間配当を実施
・ 中間配当金 6円 (2016年10月27日開催 取締役会決議)

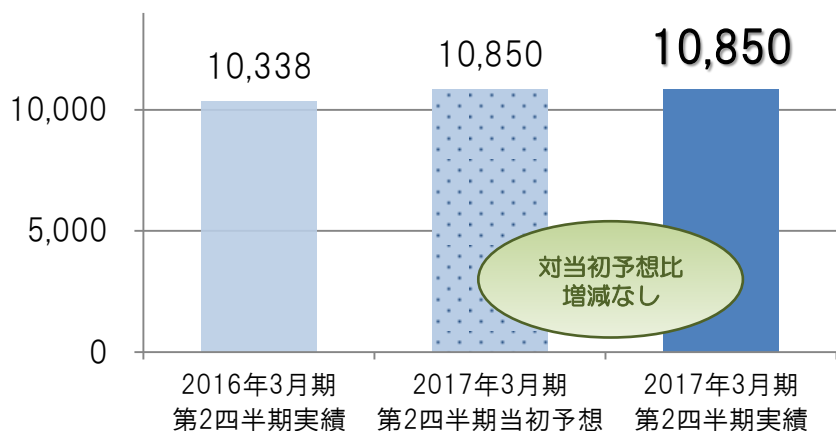
I. 2017年3月期第2四半期 連結決算概要

単位：百万円

～連結PL～

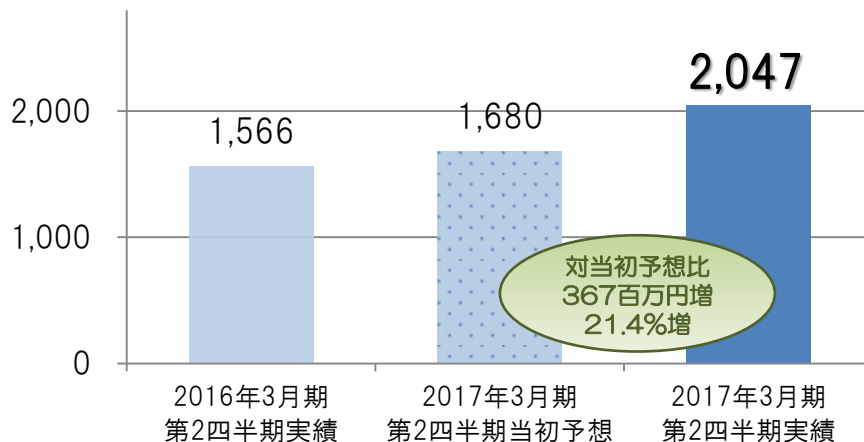
売上高

対前年同期比
512百万円増
5.0%増



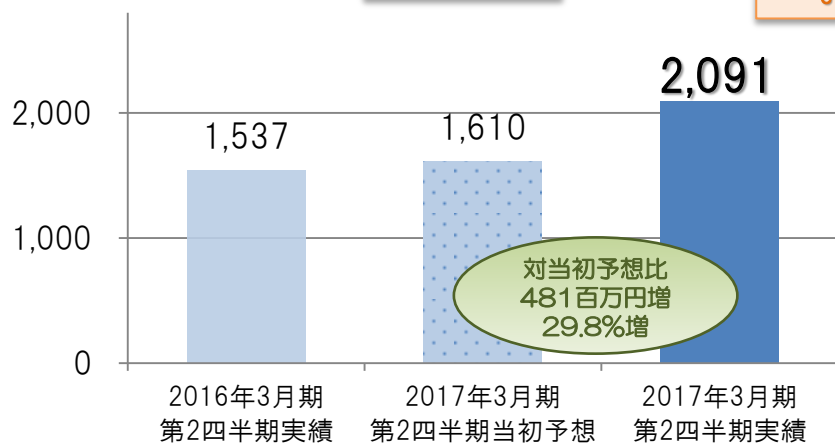
営業利益

対前年同期比
480百万円増
30.7%増



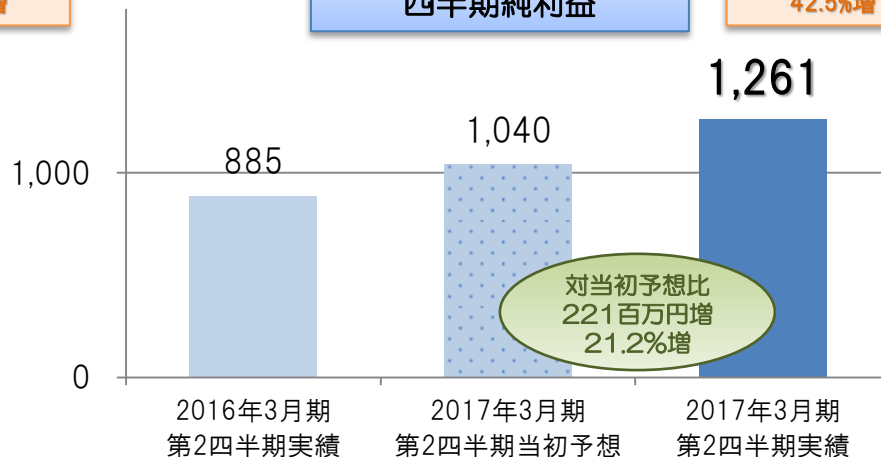
経常利益

対前年同期比
554百万円増
36.1%増



親会社株主に帰属する 四半期純利益

対前年同期比
376百万円増
42.5%増



I. 2017年3月期第2四半期 連結決算概要

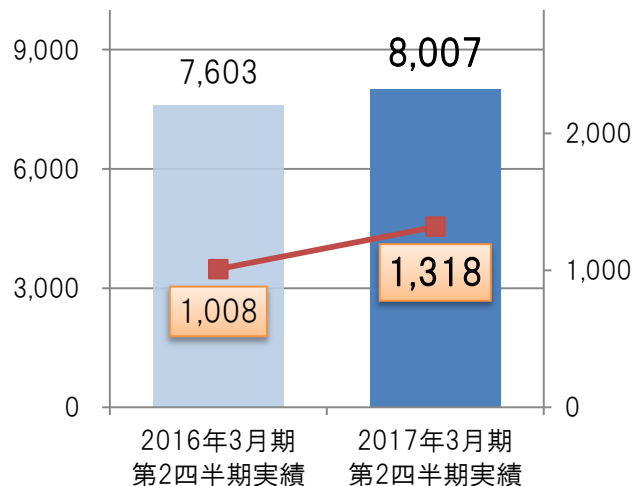
単位：百万円

～セグメント別～

■：売上高（棒グラフ）
■：営業利益（折線グラフ）

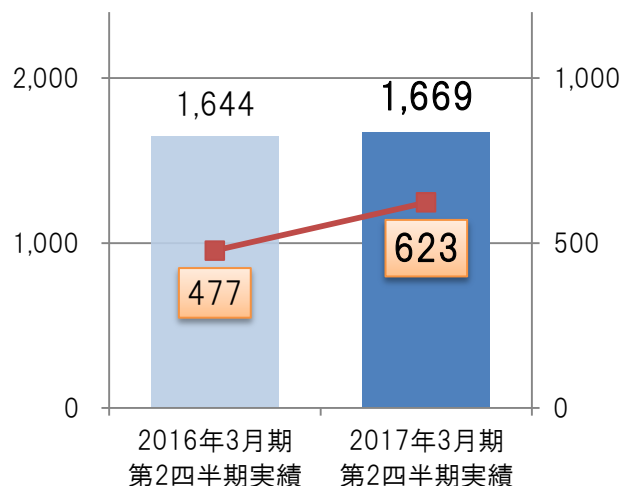
不動産賃貸事業

対前年同期比
(売上高) 404百万円増 (5.3%増)
(営業利益) 310百万円増 (30.8%増)



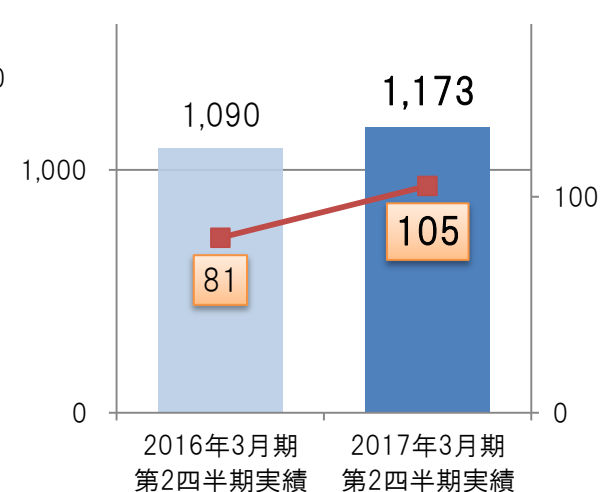
熱供給事業

対前年同期比
(売上高) 24百万円増 (1.5%増)
(営業利益) 145百万円増 (30.6%増)



給排水運営その他事業

対前年同期比
(売上高) 83百万円増 (7.6%増)
(営業利益) 24百万円増 (30.2%増)



《主な増加要因》

【売上高】

- ・テナント入居状況の改善（羽田・関空）
- ・シンガポール子会社の売上拡大

【営業利益】

- ・売上増の効果もあり増加

【売上高】

- ・羽田空港沖合地区の地域冷暖房売上が堅調に推移

【営業利益】

- ・電気料、燃料ガスの値下がり等により増加

【売上高】

- ・羽田空港の乗降客数増により堅調に推移
- ・岐阜瑞浪ソーラー発電所の稼働

【営業利益】

- ・売上増の効果もあり増加

I. 2017年3月期第2四半期 連結決算概要

～財務状況～

【 連結貸借対照表】

(総資産) シンガポール子会社における営業貸付金の増加等により増加

(負債) シンガポールでの借入の増加及びテナント入居に伴う預り保証金増加等により増加

(純資産) 利益剰余金の増加等により増加

2016年3月期

単位：百万円

流動資産	16,567	流動負債	8,462
		固定負債	25,107
		負債合計	33,570
固定資産	68,647	純資産	51,644
資産合計	85,214	負債純資産合計	85,214

前事業年度比
417百万円増

2017年3月期 9月末

単位：百万円

流動資産	17,869 (+1,302)	流動負債	8,356
		固定負債	25,344
		負債合計	33,701
固定資産	67,762 (-884)	純資産	51,931
資産合計	85,632 (+417)	負債純資産合計	85,632

1株当たり純資産	965円
自己資本比率	58.5%

1株当たり純資産	968円
自己資本比率	58.4%

I. 2017年3月期第2四半期 連結決算概要

～財務状況～

【連結キャッシュ・フロー】

単位：百万円

科 目	2016年3月期 第2四半期	2017年3月期 第2四半期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,571	△1,649	△4,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,709	△1,612	96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,017	376	2,394
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,151	△2,962	△1,810
現金及び現金同等物の期首残高	5,891	5,974	83
現金及び現金同等物の期末残高	4,739	3,011	△1,727

【主な増減要因】

営業活動によるキャッシュ・フロー	リース投資資産および営業貸付金の増加 (△は増加)
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産取得による支出の減少
財務活動によるキャッシュ・フロー	長期借入金の実行

Ⅱ. 2017年3月期 連結業績予想

～ポイント～

1. 売上・利益ともに上方修正

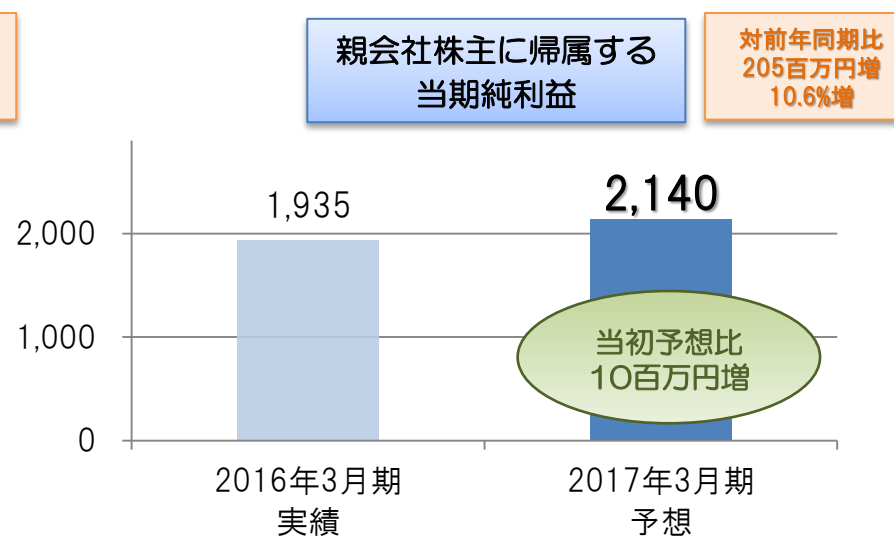
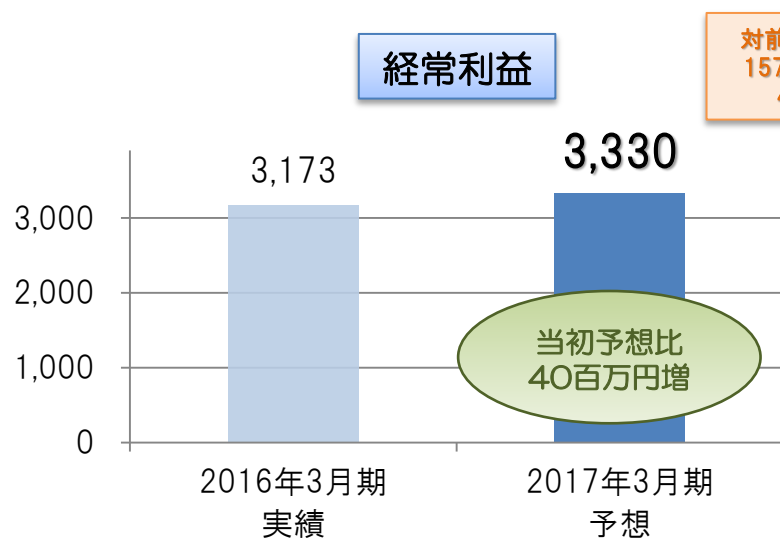
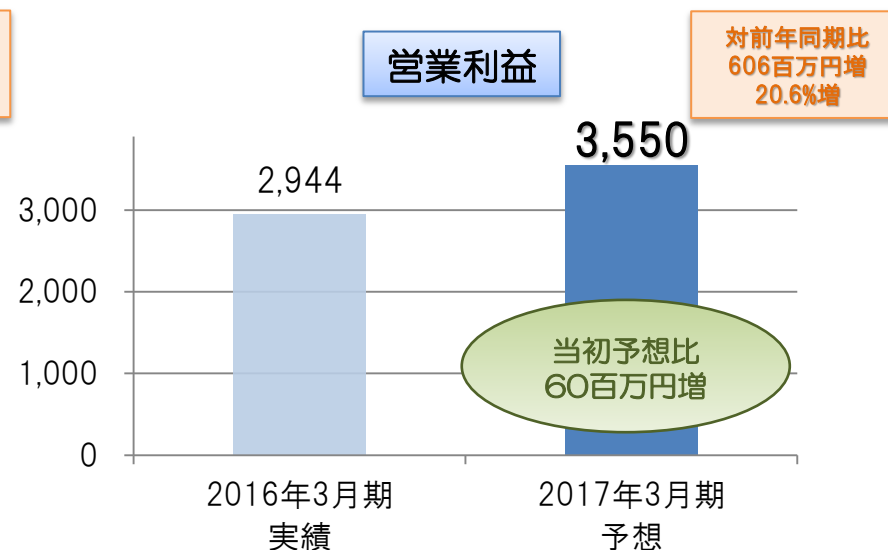
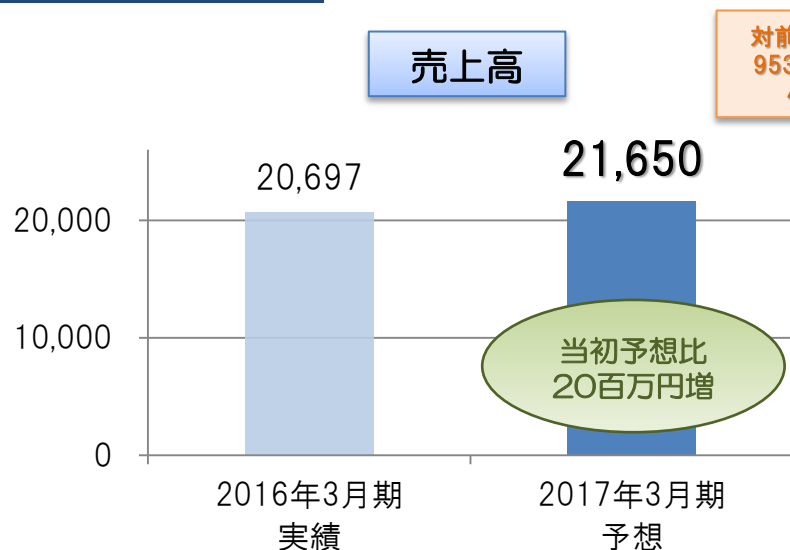
2. 売上高216億円(対前年同期比4.6%増)、営業利益35億円(対前年同期比20.6%増)
当期純利益21億円(対前年同期比10.6%増)

3. 株主還元 ▶ 引続き安定的な利益還元を予定
・年間配当金(予定) 12円(第2四半期末6円、期末6円 計12円)

Ⅱ. 2017年3月期 連結業績予想

単位：百万円

～連結PL～



Ⅱ. 2017年3月期 連結業績予想

～セグメント別～

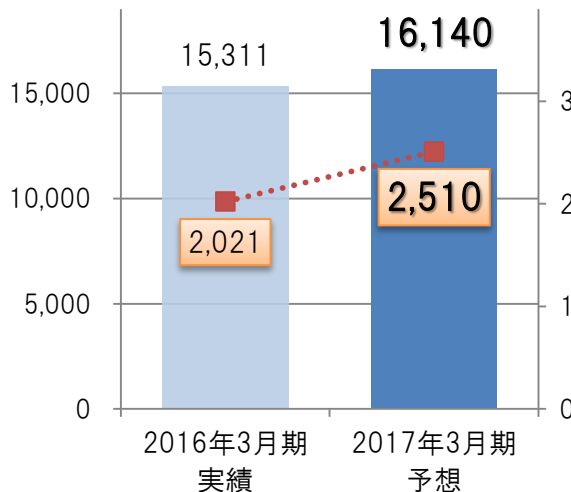
単位：百万円

■：売上高（棒グラフ）

■：営業利益（折線グラフ）

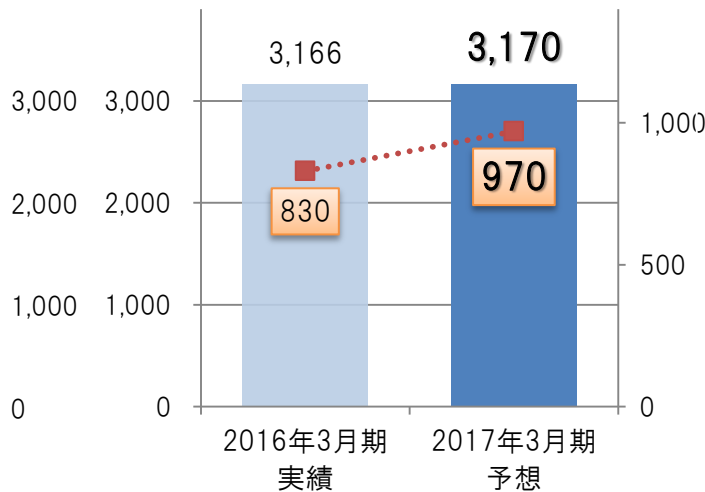
不動産賃貸事業

対前年同期比
 (売上高) 829百万円増 (5.4%増)
 (営業利益) 489百万円増 (24.2%増)



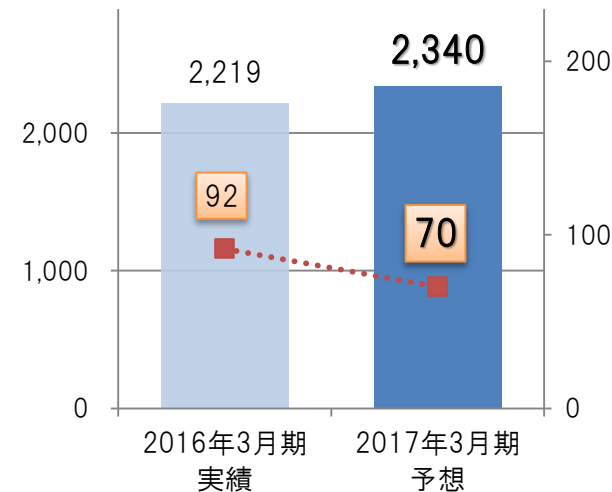
熱供給事業

対前年同期比
 (売上高) 4百万円増 (0.1%増)
 (営業利益) 140百万円増 (16.9%増)



給排水運営その他事業

対前年同期比
 (売上高) 121百万円増 (5.5%増)
 (営業利益) 22百万円減 (23.9%減)



《主な増減要因》

【売上高】
 ・テナント入居状況の改善
 ・シンガポール子会社の売上拡大

【売上高】
 ・東京空港冷暖房による地域冷暖房の売上が前年度と同水準にて推移

【売上高】
 ・岐阜瑞浪ソーラー発電所の通年稼働
 ・給排水事業は、羽田旅客増により堅調に推移

【営業利益】
 ・売上増の効果もあり増加

【営業利益】
 ・電気料、燃料ガスの値下がり等により増加

【営業利益】
 ・償却費の増加により減少

Ⅲ. トピックス

～国内～

ホテル事業（羽田旭町ホテル）

2016年7月 羽田旭町ホテルが竣工

同年9月、「ホテルJALシティ羽田 東京 ウェスト ウイング」として開業

【施設概要】

建設地： 羽田旭町（大田区）

規模： 地上8階建

客室数： 103室

賃貸先： オリックス不動産(株)



【所在地】



【内観】 客室



【外観】

中期経営計画

Challenge to the next step

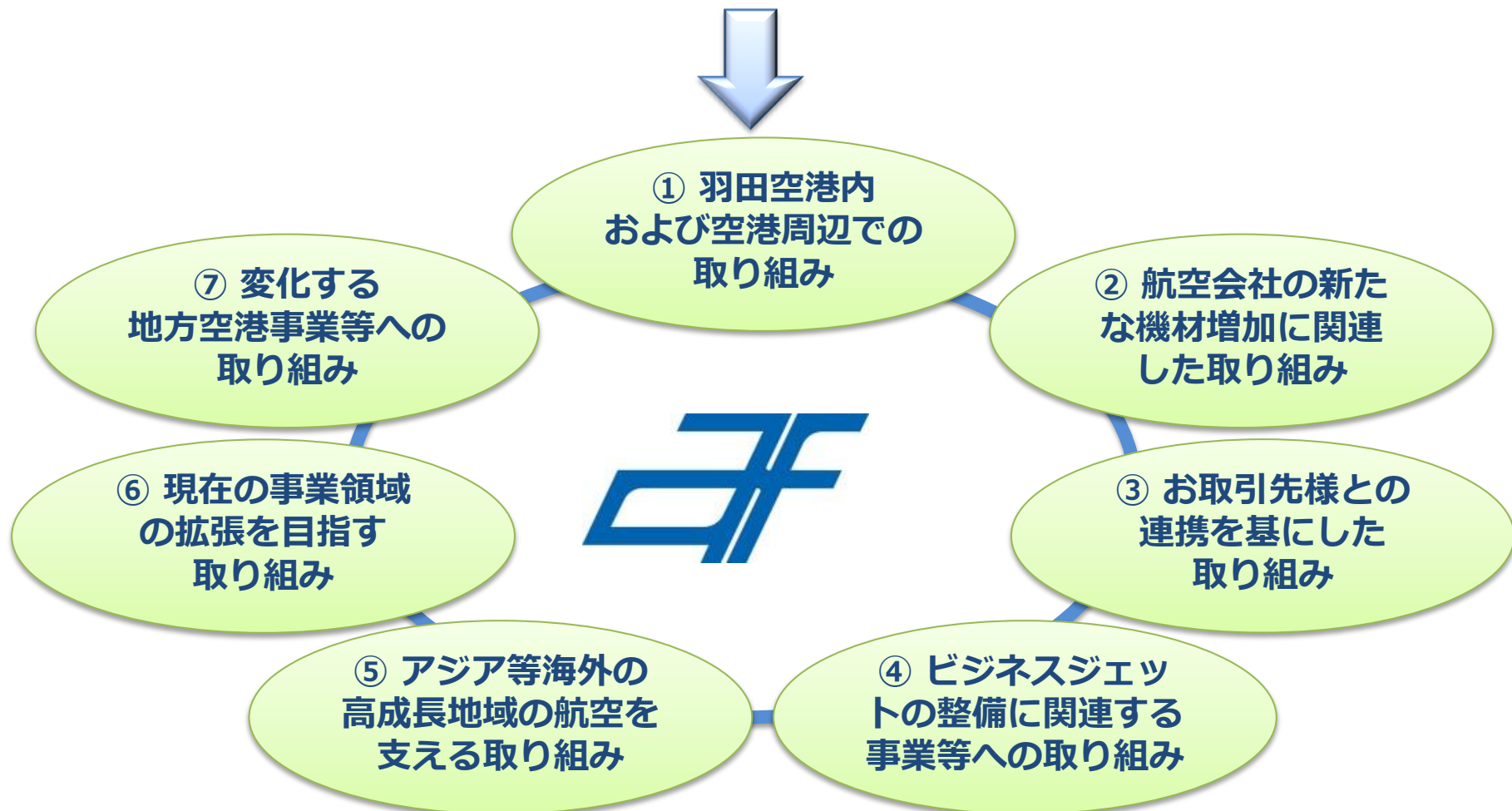


空港施設株式会社
AIRPORT FACILITIES CO., LTD.

1. 当社使命に即した7分野への取り組み

私たちの使命

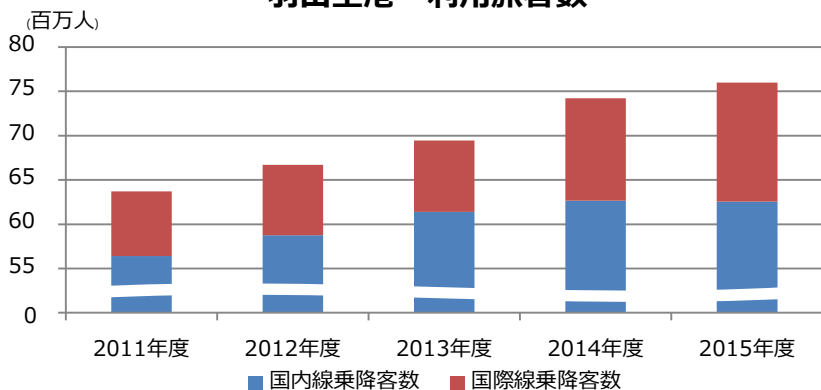
空港を拠点とする活力ある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、航空の発展に貢献します。



① 羽田空港内および空港周辺での取り組み

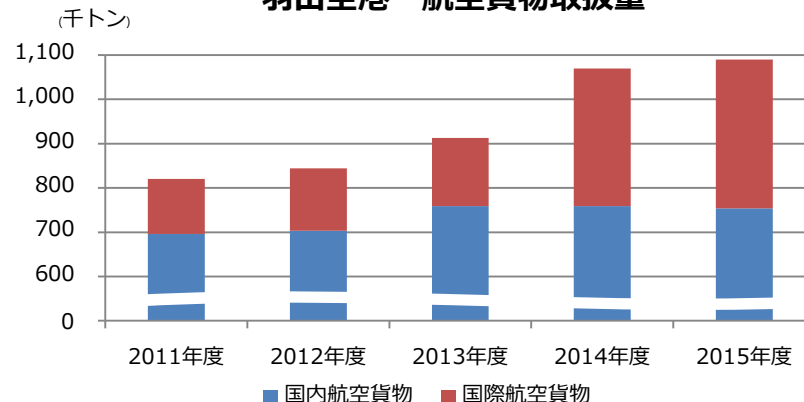
近年の旅客数や貨物取扱量の増加に加え、2020年東京オリンピックに向け国際線の増便が検討されるなど、羽田空港の高まる役割にあわせ、今後も継続的に当社の取り組みを充実させて参ります。

羽田空港 利用旅客数



出典：国土交通省『空港管理状況調書』より

羽田空港 航空貨物取扱量



出典：国土交通省『空港管理状況調書』より



機内食工場(東京国際空港 新整備場地区)

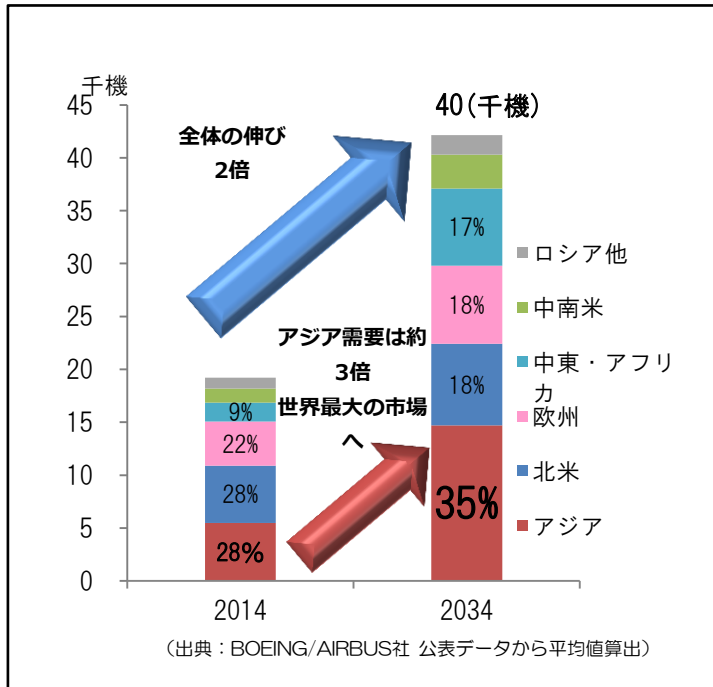


航空貨物ターミナル施設(東京国際空港 貨物地区)

② 航空会社の新たな機材増加に関連した取り組み

航空会社における機材の増加に伴う、航空機の整備・修理(MRO)、飛行訓練、航空機部品調達などに関連する事業の成長に注視した取り組みを進めて参ります。

< 民間航空機 需要予測 2014年-2034年 >



パイロット・客室乗務員訓練施設
(福岡県・北九州空港)



パイロット訓練施設
(東京国際空港 旧整備場地区)



パイロット訓練施設
(シンガポール・セター空港)



シミュレーター (シンガポール・セター空港)

世界的な航空機需要(特にアジアの需要)の増加

将来運用される航空機材の増加

機材の増加に伴う関連事業の施設需要増大

③ お取引先様との連携を基にした取り組み

現在のお取引先様との連携を基にした事業への取り組みも検討して参ります。

- ①貨物事業の高付加価値化
- ②動産リース
- ③優良都市開発

当社テナント（CSN地方創生ネットワーク株式会社）様
向け冷蔵施設



都市部案件



共同ビル日本橋室町1丁目
(東京都中央区)



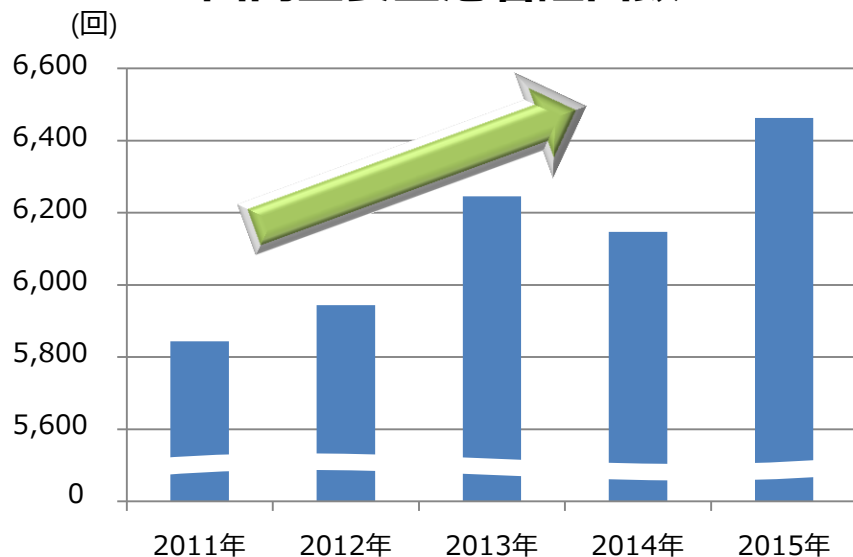
スカイレジデンス大鳥居
(東京都大田区)

④ ビジネスジェットの整備に関する事業等への取り組み

ビジネスジェット需要の増加を踏まえ、その整備に関する事業等への取り組みを進めて参ります。

ビジネス航空機

国内主要空港着陸回数



出典：日本ビジネス航空協会「2014年の日本におけるビジネス航空の実績」「2015年の日本におけるビジネス航空の実績」よりデータを抽出し、作成



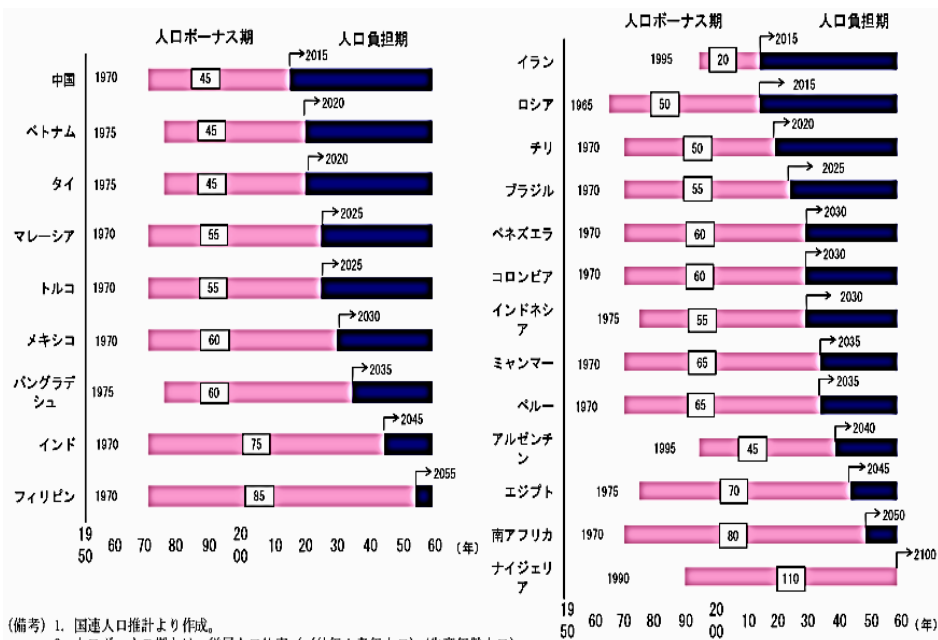
大型格納庫（東京国際空港 旧整備場地区B滑走路付近）

**ビジネス航空機需要に
合わせた関連事業の展開**

⑤ アジア等海外の高成長地域の航空を支える取り組み(1)

アジアなど新興国は、人口が増加し、高成長を続け、航空機を利用する中間所得層も増えています。

新興国各国の人口増加のピーク

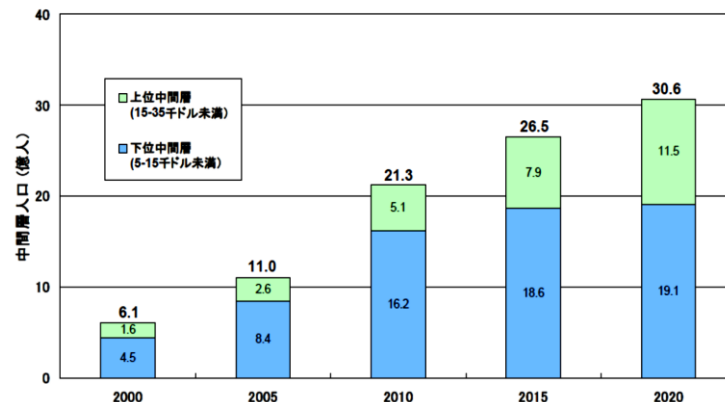


(備考) 1. 国連人口推計より作成。
2. 人口ボーナス期とは、従属人口比率（幼年+老年人口）/生産年齢人口がピークを迎えた後、底となるまでの期間。

出典：内閣府「世界経済の潮流2014年I」より

日本ではすでに人口減少に転じているが、アジアなど新興国では、人口増加を続けている

新興国の中間層人口の推移

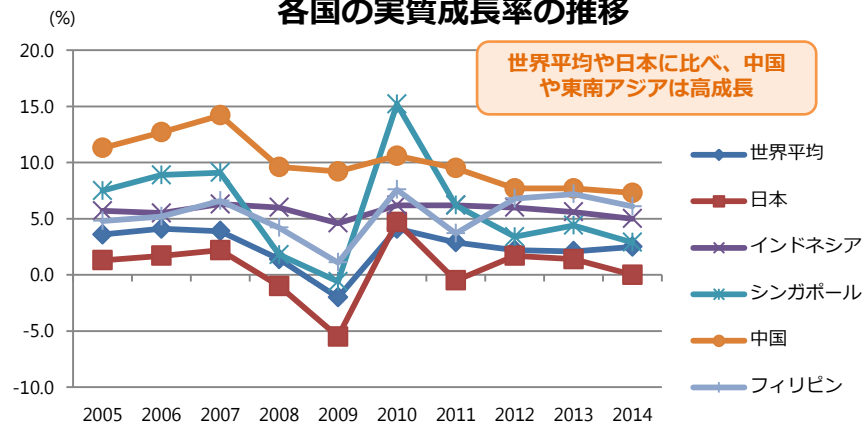


出所：経済白書2011より作成

中間所得層（世帯年間可処分所得5,000～35,000米ドル）が急激に増加

出典：一般財団法人 日本航空機開発協会
「民間航空機に関する市場予測2015-2034」より

各国の実質成長率の推移



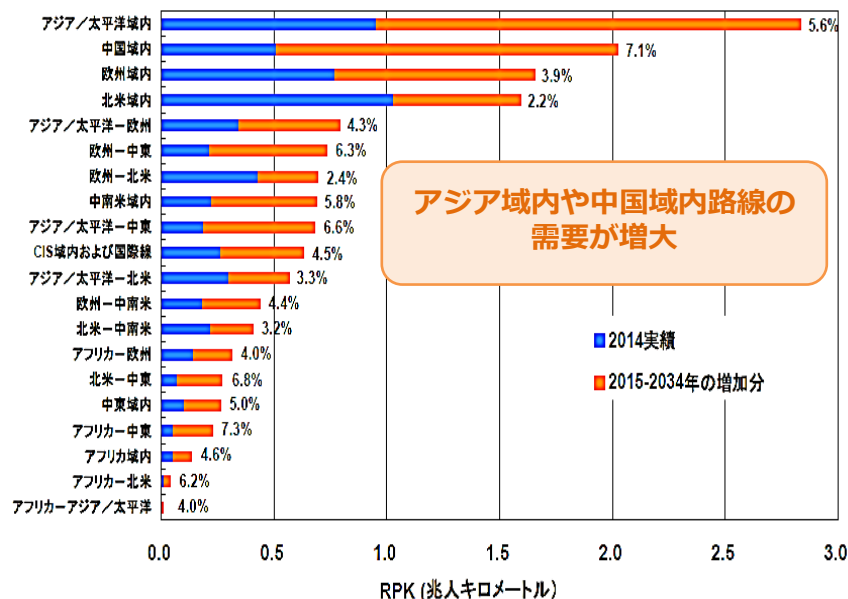
世界平均や日本に比べ、中国や東南アジアは高成長

出典：総務省統計局HPより

⑤ アジア等海外の高成長地域の航空を支える取り組み(2)

新興国の成長による航空旅客需要を踏まえて、アジアを中心に海外事業を展開し、高成長地域の航空を支える部門の需要の取り込みを図って参ります。

路線別航空旅客需要予測



アジア域内や中国域内路線の
需要が増大



エンジン整備工場 (シンガポール・セレーター空港)

出典：一般財団法人 日本航空機開発協会
「民間航空機に関する市場予測2015-2034」より

アジアの高成長

アジア内での航空による
往來の増加

航空関連事業の
需要の増大

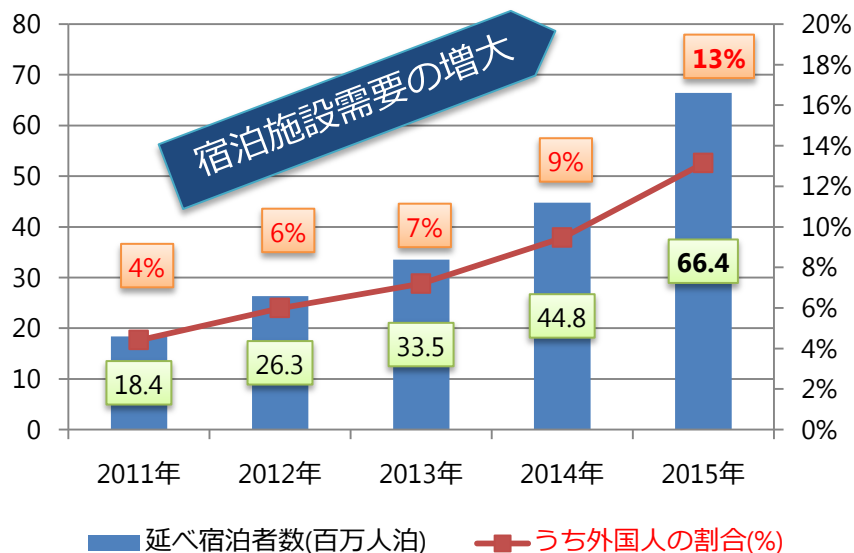
⑥ 現在の事業領域の拡張を目指す取り組み(1)

ホテル事業、エネルギー関連事業、コストの内製化等、現在の事業領域に捉われない事業も進めて参ります。

1. ホテル事業

政府の観光戦略や、訪日外国人の増加等の影響もあり、宿泊施設需要が増大している環境などを踏まえ、ホテル事業を進めて参ります。

日本に宿泊する延べ宿泊者数の推移



出典：観光庁 平成27年度宿泊旅行統計調査より



東急ステイ蒲田
(東京都大田区)



ホテルJALシティ羽田 東京
ウエストウイング
(東京都大田区)

⑥ 現在の事業領域の拡張を目指す取り組み(2)

2. エネルギー関連事業

空港・航空関連施設における再生可能エネルギー等の事業を進めて参ります。

太陽光による再生可能エネルギーの例



鹿児島格納庫 屋上太陽光パネル



東京流通センター 物流ビル新B棟(仮称) 屋上太陽光パネル
都心最大級 (完成予想図)

3. コストの内製化・効率化

外注業務を子会社へ内製化すること等により、コストの削減・効率化を検討して参ります。

⑦ 変化する地方空港事業等への取り組み

地方空港事業への取り組みも推進して参ります。

空港民営化の動き（予定）

- ・ 2018年4月 高松空港
- ・ 2018年4月 神戸空港
- ・ 2019年4月 福岡空港
- ・ 2020年度 新千歳他の
北海道内の計7空港
- ・ 時期未定 広島空港



情報収集に努め、
可能な案件について
取り組んで参ります。

地方空港での事業の推進



広島ヘリポート格納庫



北九州空港 飛行整備用格納庫（外観イメージ図）

地方空港での事業も積
極的に取り組みます。

2. 当社の将来像

売上高	：	既存物件での入居促進や新規案件の完成等で着実な増収基調を想定
営業利益	：	2015年度(平成27年度)を底に増益基調
EBITDA+回収金	：	償却前営業利益の回復と海外ファイナンスの回収金等でキャッシュフロー増加傾向
年間投資	：	キャッシュフローを上回る水準で積極的な投資を計画
当期利益	：	増益基調で安定的かつ持続的な株主還元増加(連結配当性向30%以上)を目指す

連結	実績		目標		
	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
売上高	211.1	206.9	216.5	220.7	225.4
営業利益	31.6	29.4	35.5	38.0	39.6
EBITDA+回収金	53.6	51.7	61.0	64.8	70.2
当期利益	15.0	19.3	21.4	21.6	22.7

連結配当性向
(年12円配当の場合)

41%

32%

29%

29%

27%

年間投資額

75億円/年程度を想定

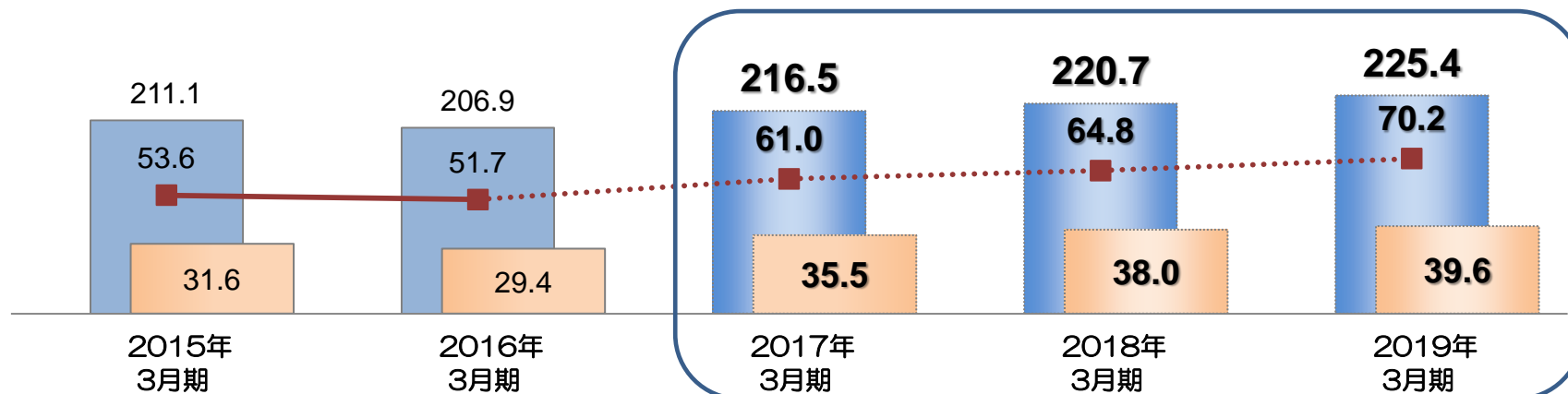
単位：億円

■：売上高

■：営業利益

■：EBITDA+回収金

【数値目標】



免責事項

ご注意

- 本資料は、投資勧誘の目的のための資料ではありません。
- 将来に関する部分については、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、事業環境の変化などによって異なる結果になる可能性があります。
- 投資等に関する重要な決定は、ご利用者のご判断でお願い申し上げます。

本資料は、ホームページでもご覧頂けます。

<http://www.afc.jp/>

お問い合わせ先

空港施設株式会社 広報室

TEL : 03-3747-0253

FAX : 03-3747-0225

E-MAIL : afc@afc.jp